

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 7 月 10 日

評価対象事業	都政	-	15	深沢地域整備事業				☐ 法定受託事務
所管課	都市政策部 深沢地域整備課				評価者	深沢地域整備課担当課長 吉本 敏明		
一般	会計	款	45	項	20	目	5	
総合計画上の位置付け	分野名	市街地整備			施策の方針名	市街地整備の推進		

1 事業の目的

対象	市民等	意図	鎌倉駅周辺、大船駅周辺と並ぶ新たな都市拠点の形成を図るため。
効果	全市的な課題や少子高齢化社会に対応したまちづくりが実現する。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☒ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 令和20 年度） ☐ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	土地区画整理事業に係る支出 新橋整備工事の実施 新駅整備工事への支出	土地区画整理事業に係る支出 新橋整備工事の実施 新駅整備工事への支出	土地区画整理事業に係る支出 新橋整備工事の実施 新駅整備工事への支出
予算額（千円）	536,204	550,319	
国県支出金			
地方債			
その他	149,623	285,251	
一般財源	386,581	265,068	0
当初人員配置数	14.0	13.0	0.0
人件費（千円）	0	0	0
事業実績	土地区画整理事業に係る支出 新橋整備工事の実施 新駅整備工事への支出		
決算額（千円）	403,397		
国県支出金			
地方債			
その他	177,201		
一般財源	226,196	0	0
人員配置実績数	14.0	0.0	0.0
人件費（千円）	0	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	準備工事進捗率	%	23.1	↗	61.5		
	実績につながる活動	地中埋設物等撤去業務、埋蔵文化財発掘調査業務等				-		
活2	指標名	深沢まちづくり特設ホームページ年間更新数	回	3	⇒	24		
	実績につながる活動	深沢まちづくり特設ホームページ運営業務委託				1,282		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・準備工事は計画どおりに実施しており、着実に目標値に向かい進んでいる。 ・深沢まちづくり特設ホームページについて、年間24回の更新を行い、様々なコンテンツを配信したことにより、令和7年3月から令和8年2月にかけての総ページ表示回数は133,219回に上り、深沢のまちづくりについて更に認知度や理解度が向上した。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	土地区画整理事業の進捗率	%	0	50.4	0			2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・成果（アウトカム）指標の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・成果指標No. 1は令和9年度から実施を予定している基盤工事の進捗に係る指標であるため、令和7年度の実績はない。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・成果指標No. 1は令和9年度から実施を予定している基盤工事の進捗に係る指標であり、活動結果指標No. 1を進めたことにより、計画通り本工事を行うための実現性が高まった。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☒ 国・県	☒ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
	公平性	受益者負担	☒ 導入済	☐ 導入予定	☐ 導入できない
方向性	評価実施年度の方向性		⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☐ 予算規模は現状維持 ☒ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☐ ① 予算規模は現状維持とする ☒ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり	今後の物価高騰等に対する対応について課題を持っている。	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新規事業の必要性はない	物価高騰を防ぐ新規事業が無いため。	
	総評	・ 深沢地域への新庁舎建設が予定されていることから、廃止・休止すれば市民生活への影響は多大となる。また、豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施していく必要がある。 ・ 今後、事業の進展により基盤整備や土地利用、機能導入の誘導に係る事業費が必要であり、事業費の削減余地はなく、関連・類似事業との統合はできない。			上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		土地区画整理事業の規模や目指すまちの姿は、市によって異なるため比較することはできないと考える。							